2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔ＩＦＲＳ〕（連結）

2026年11月12日

上場会社名　　株式会社チェンジホールディングス　　上場取引所　東
コード番号　　3962　　ＵＲＬ　https://www.changeholdings.co.jp/
代表者　　（役職名）代表取締役兼執行役員社長　　（氏名）福留　大士
問合せ先責任者　（役職名）取締役兼執行役員ＣＦＯ　　（氏名）山田　裕　　ＴＥＬ　03-6435-7347

半期報告書提出予定日　　2026年11月12日　　配当支払開始予定日　－
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　　：有（機関投資家・アナリスト向けおよび個人投資家向け）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）　　（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前中間利益		中間利益		親会社の所有者に帰属する中間利益		中間包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	24,892	11.8	△2,864	―	△3,173	―	△4,341	―	△4,321	―	△4,308	―
2026年３月期中間期	22,266	34.9	2,500	△34.4	2,744	△20.5	1,605	△28.4	1,561	△24.7	2,388	6.7

	基本的１株当たり中間利益	希薄化後１株当たり中間利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	△62.14	△62.14
2026年３月期中間期	22.45	22.44

（２）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	107,595	48,945	40,774	37.9
2026年３月期	105,605	54,781	46,755	44.3

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	－	0.00	－	23.00	23.00
2027年３月期	－	0.00			
2027年３月期（予想）			－	－	－

（注）１．直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有
２．2027年３月期の期末配当金は現時点では未定としています。詳細は、本日（2026年11月12日）公表しました「減損損失の計上並びに業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的１株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	47,000	△11.0	0	△100.0	△700	－	△2,300	－	△2,200	－	△32.66
	～	～	～	～	～	～	～	～	～	～	～
	53,000	0.3	6,000	△46.6	5,300	△51.9	1,650	△77.0	1,600	△76.9	23.75

（注）１．直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

２．詳細は、本日（2026年11月12日）公表しました「減損損失の計上並びに業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更：有

新規　2社　（社名）株式会社フィールドエックス、株式会社アウターク

除外　－社　（社名）－

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

①　ＩＦＲＳにより要求される会計方針の変更：無

②　①以外の会計方針の変更　：無

③　会計上の見積りの変更　：無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	73,852,362株	2026年３月期	73,852,362株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	4,347,715株	2026年３月期	4,273,415株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	69,541,593株	2026年３月期中間期	69,578,947株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。今後の見通し及び前提条件に関しましては、添付資料４ページ目「１．経営成績等の概況（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 4
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 4
２．要約中間連結財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）要約中間連結財政状態計算書 …… 5
（２）要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書 …… 7
（３）要約中間連結持分変動計算書 …… 9
（４）要約中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 11
（５）要約中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 12
（適用される財務報告の枠組み） …… 12
（継続企業の前提に関する注記） …… 12
（セグメント情報） …… 13
（重要な後発事象） …… 15

１．経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

（１）当中間期の経営成績の概況

今後、我が国は2070年に国民の約2.4人に１人が65歳以上の高齢者となるという世界で類を見ない超高齢化社会になることが予測されております。人口は東京一極集中が続いており、地方自治体においては、厳しい財政状態・人口減少の課題に直面し、職員数が減少しているにもかかわらずその業務負担は増加傾向にあり、行政サービスを支えるべくAIトランスフォーメーション（以下「AX」といいます。）・デジタルトランスフォーメーション（以下「DX」といいます。）による業務効率化が必要不可欠となっております。また、政府においては、経済安全保障、食料・エネルギー安全保障、サイバーセキュリティ、国土強靭化等に対応する「危機管理投資」や、AI・半導体等の戦略分野への「成長投資」、地域の産業集積を促す「地域未来戦略」の具体化が進められ、国内では持続的な成長に向けた官民の投資・取り組みが一層進展しております。

そのような環境の中、当社グループにおいては「Change People、Change Business、Change Japan」をミッションに掲げ、「生産性をCHANGEする」というビジョンのもと、「人×技術」で日本の生産性を飛躍的に向上させ、人口減少下の日本を持続可能な社会にするため、ビジネスモデル・業務プロセスのデジタル化及びデジタル人材の育成支援などの事業を展開し、創業以来、多くの顧客のAX・DXニーズに対してソリューションを提供しております。

具体的な事業内容としては、デジタル人材の育成支援や業務プロセスの革新及びデジタル化、M&A仲介、サイバーセキュリティ領域を担うNEW-ITトランスフォーメーション事業、ふるさと納税プラットフォーム及び自治体向けのデジタル化サービスによって地方創生の推進をミッションとするパブリテック事業の２つの事業を柱としております。

当社は中期経営計画「Digitize & Digitalize Japan (Phase3)」において、様々なデジタル技術の活用を行い、自治体、地域金融機関、地域企業、メディア、大学・教育機関などの各プレーヤーの活性化と連携を推し進め、当社グループ独自の地方創生の型を目指すとともに、地方の様々な課題の解決を通じ企業価値の向上に取り組んでおります。また、更なるコーポレートガバナンスの強化を図るべく監査等委員会設置会社へ移行し、経営基盤の強化に取り組んでおります。

当中間連結会計期間の経営成績は次のとおりです。

NEW-ITトランスフォーメーション事業につきましては、グループ内でのシナジーを高めるべくグループ会社間での連携を深めることに注力しつつ、M&Aや資本業務提携を中心とした成長投資を継続していく方針としております。民間DX・M&A仲介領域においては、AI利用や人的資本経営への取り組みが活発化する中、そのニーズに合わせた研修サービスの提供を推進したほか、グループ内の知見を活かしAI実装を進めるBPOビジネスの展開やロボティクス事業の強化を図りました。M&A仲介事業は新規受託件数が増加傾向にあり、成約に向けたプロセスの改善が進んでおります。また、AI開発会社である株式会社アウタークを連結子会社化し、AI・AXのグループ内展開とAIソリューション開発を推進してまいります。なお、当社が保有する連結子会社イー・ガーディアン株式会社の株式につきましては、計画と実績に大きな乖離が生じたことから、のれんの減損損失5,968百万円を計上いたしました。サイバーセキュリティ領域においては、業務におけるAIの浸透やサイバー攻撃の頻発などからセキュリティに対する危機意識が一層高まる中で、資本提携や業務提携を中心に営業チャネルやサービスラインを強化しており、前年同期間に対して売上収益が増加しました。

パブリテック事業につきましては、地方自治体のAX・DXや地域の経済循環に向けた取り組みによる地方創生を推し進めております。地方創生領域においては、ふるさと納税事業は前年同期間に対して売上収益が増加しました。また、株式会社Onwordsや株式会社フィールドエックスの連結子会社化も売上収益の押し上げに貢献しました。成長が期待されるインバウンド事業やスポーツビジネスによる地方創生の型を作るべく注力してまいります。公共DX領域については、地方自治体向けSaaSビジネスは引き続きユーザーからの高い評価を得て契約数が増加し、有償・無償を合わせた利用自治体数がLoGoチャットは1,600自治体超、LoGoフォームは900自治体超、自治体向け業務改革支援ツールであるGovmates Pitも順調に伸展しております。また、中央省庁向けのコンサルティングサービスは増収傾向が続くほか、文教ICTでは秋田県由利本荘市の小中学校向けICT関連売上が売上収益の増加に貢献しております。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上収益は24,892百万円（対前年同期比11.8%増）、営業損失は2,864百万円（前年同期は2,500百万円の営業利益）、税引前中間損失は3,173百万円（前年同期は2,744百万円の税引前中間利益）、親会社の所有者に帰属する中間損失は4,321百万円（前年同期は1,561百万円の親会社の所有者に帰属する中間利益）となりました。

セグメントの経営成績は、以下のとおりであります。

（Ⅰ）NEW-ITトランスフォーメーション事業

NEW-ITトランスフォーメーション事業につきましては、グループ内でのシナジーを高めるべくグループ会社間での連携を深めることに注力しつつ、M&Aや資本業務提携を中心とした成長投資を継続していく方針としております。民間DX・M&A仲介領域においては、AI利用や人的資本経営への取り組みが活発化する中、そのニーズに合わせた研修サービスの提供を推進したほか、グループ内の知見を活かしAI実装を進めるBPOビジネスの展開やロボティクス事業の強化を図りました。M&A仲介事業は新規受託件数が増加傾向にあり、成約に向けたプロセスの改善が進んでおります。また、AI開発会社である株式会社アウタークを連結子会社化し、AI・AXのグループ内展開とAIソリューション開発を推進してまいります。なお、当社が保有する連結子会社イー・ガーディアン株式会社の株式につきましては、計画と実績に大きな乖離が生じたことから、のれんの減損損失5,968百万円を計上いたしました。サイバーセキュリティ領域においては、業務におけるAIの浸透やサイバー攻撃の頻発などからセキュリティに対する危機意識が一層高まる中で、資本提携や業務提携を中心に営業チャネルやサービスラインを強化しており、前年同期間に対して売上収益が増加しました。

この結果、当中間連結会計期間におけるNEW-ITトランスフォーメーション事業の売上収益は11,648百万円（対前年同期比2.0%減）、セグメント損失は5,945百万円（前年同期は557百万円のセグメント利益）となりました。

（Ⅱ）パブリテック事業

パブリテック事業につきましては、地方自治体のAX・DXや地域の経済循環に向けた取り組みによる地方創生を推し進めております。地方創生領域においては、ふるさと納税事業は前年同期間に対して売上収益が増加しました。また、株式会社Onwordsや株式会社フィールドエックスの連結子会社化も売上収益の押し上げに貢献しました。成長が期待されるインバウンド事業やスポーツビジネスによる地方創生の型を作るべく注力してまいります。公共DX領域については、地方自治体向けSaaSビジネスは引き続きユーザーからの高い評価を得て契約数が増加し、有償・無償を合わせた利用自治体数がLoGoチャットは1,600自治体超、LoGoフォームは900自治体超、自治体向け業務改革支援ツールであるGovmates Pitも順調に伸展しております。また、中央省庁向けのコンサルティングサービスは増収傾向が続くほか、文教ICTでは秋田県由利本荘市の小中学校向けICT関連売上が売上収益の増加に貢献しております。

この結果、当中間連結会計期間におけるパブリテック事業の売上収益は13,363百万円（対前年同期比24.8%増）、セグメント利益は4,490百万円（対前年同期比48.7%増）となりました。

（２）当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び資本の状況

（資産）

当中間連結会計期間末の流動資産は56,436百万円となり前連結会計年度末と比較して7,096百万円増加しました。これは主に、営業債権及びその他の債権が10,949百万円増加したことによるものです。また非流動資産は51,159百万円となり前連結会計年度末と比較して5,106百万円減少しました。これは主に、のれんの減損損失を計上したこと等によりのれんが5,476百万円減少したためです。

以上の結果、資産合計は107,595百万円となり前連結会計年度末と比較して1,989百万円増加しました。

（負債）

当中間連結会計期間末における流動負債は34,764百万円となり前連結会計年度末と比較して10,035百万円増加しました。これは主に、営業債務及びその他の債務が10,325百万円増加したことによるものです。また、非流動負債は23,885百万円となり前連結会計年度末と比較して2,209百万円減少しました。これは主に、社債及び借入金が2,190百万円減少したことによるものです。

以上の結果、負債合計は58,650百万円となり前連結会計年度末と比較して7,826百万円増加しました。

（資本）

当中間連結会計期間末における資本合計は48,945百万円となり前連結会計年度末と比較して5,836百万円減少しました。これは主に、親会社の所有者に帰属する中間損失の計上及び配当金の支払により利益剰余金が5,921百万円減少したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ3,866百万円減少し、22,314百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況と主な要因は、次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は、1,843百万円（前年同期は1,607百万円の増加）となりました。これは主に、非資金項目である減損損失6,053百万円を加算したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は、1,371百万円（前年同期は2,058百万円の減少）となりました。これは主に、無形資産の取得による支出681百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は、4,330百万円（前年同期は4,431百万円の減少）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出3,020百万円及び配当金の支払額1,598百万円によるものです。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2026年５月14日に公表した連結業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日(2026年11月12日)公表いたしました「減損損失の計上並びに業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

２．要約中間連結財務諸表及び主な注記

（１）要約中間連結財政状態計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	26,181	22,314
営業債権及びその他の債権	21,363	32,312
棚卸資産	521	603
その他の金融資産	8	9
その他の流動資産	1,265	1,196
流動資産合計	49,339	56,436
非流動資産		
有形固定資産	1,371	1,400
使用権資産	1,295	1,402
のれん	29,267	23,790
無形資産	8,799	8,508
持分法で会計処理されている投資	5,118	5,166
その他の金融資産	8,355	8,691
繰延税金資産	2,018	2,162
その他の非流動資産	39	36
非流動資産合計	56,265	51,159
資産合計	105,605	107,595

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	12,493	22,818
短期借入金	5,989	6,027
リース負債	832	852
その他の金融負債	287	276
未払法人所得税	2,328	1,666
引当金	142	286
その他の流動負債	2,653	2,836
流動負債合計	24,728	34,764
非流動負債		
社債及び借入金	21,782	19,591
リース負債	516	583
引当金	484	494
繰延税金負債	3,287	3,205
その他の非流動負債	25	10
非流動負債合計	26,095	23,885
負債合計	50,824	58,650
資本		
資本金	1,042	1,042
資本剰余金	21,906	21,877
利益剰余金	29,538	23,616
自己株式	△5,882	△5,949
その他の資本の構成要素	151	187
親会社の所有者に帰属する持分合計	46,755	40,774
非支配持分	8,025	8,170
資本合計	54,781	48,945
負債及び資本合計	105,605	107,595

（２）要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書

（要約中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上収益	22,266	24,892
売上原価	11,240	12,381
売上総利益	11,026	12,510
販売費及び一般管理費	8,653	9,455
減損損失	－	6,053
その他の収益	139	97
その他の費用	25	15
持分法による投資利益	13	51
営業利益又は損失（△）	2,500	△2,864
金融収益	537	295
金融費用	292	604
税引前中間利益又は損失（△）	2,744	△3,173
法人所得税費用	1,139	1,168
中間利益又は損失（△）	1,605	△4,341
中間利益又は損失（△）の帰属		
親会社の所有者	1,561	△4,321
非支配持分	43	△20
中間利益又は損失（△）	1,605	△4,341
１株当たり中間利益又は損失（△）		
基本的１株当たり中間利益又は損失（△）（円）	22.45	△62.14
希薄化後１株当たり中間利益又は損失（△）（円）	22.44	△62.14

（要約中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間利益又は損失（△）	1,605	△4,341
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	788	40
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の外貨換算差額	△4	△7
税引後その他の包括利益	783	33
中間包括利益	2,388	△4,308
中間包括利益の帰属		
親会社の所有者	2,347	△4,285
非支配持分	41	△23
中間包括利益	2,388	△4,308

（３）要約中間連結持分変動計算書

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素 その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2025年４月１日残高	1,042	22,081	24,054	△5,882	△106
中間利益			1,561		
その他の包括利益					788
中間包括利益合計	－	－	1,561	－	788
配当金			△1,454		
支配継続子会社に対する持分変動		△16			
子会社の支配獲得に伴う変動					
連結子会社の株式報酬取引					
所有者との取引額合計	－	△16	△1,454	－	－
2025年９月30日残高	1,042	22,064	24,162	△5,882	681

	親会社の所有者に帰属する持分			非支配持分	合計
	その他の資本の構成要素		合計		
	在外営業活動体の外貨換算差額	合計			
2025年４月１日残高	2	△104	41,191	8,419	49,611
中間利益		－	1,561	43	1,605
その他の包括利益	△2	785	785	△2	783
中間包括利益合計	△2	785	2,347	41	2,388
配当金		－	△1,454		△1,454
支配継続子会社に対する持分変動	△0	△0	△16	8	△8
子会社の支配獲得に伴う変動		－	－	47	47
連結子会社の株式報酬取引		－	－	3	3
所有者との取引額合計	△0	△0	△1,470	59	△1,411
2025年９月30日残高	0	681	42,068	8,519	50,588

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素 その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2026年４月１日残高	1,042	21,906	29,538	△5,882	147
中間利益又は損失（△）			△4,321		
その他の包括利益					40
中間包括利益合計	－	－	△4,321	－	40
配当金			△1,600		
自己株式の取得				△66	
支配継続子会社に対する持分変動		△29			
子会社の支配獲得に伴う変動					
連結子会社の株式報酬取引					
所有者との取引額合計	－	△29	△1,600	△66	－
2026年９月30日残高	1,042	21,877	23,616	△5,949	187

	親会社の所有者に帰属する持分			非支配持分	合計
	その他の資本の構成要素		合計		
	在外営業活動体の外貨換算差額	合計			
2026年４月１日残高	4	151	46,755	8,025	54,781
中間利益又は損失（△）			△4,321	△20	△4,341
その他の包括利益	△4	36	36	△2	33
中間包括利益合計	△4	36	△4,285	△23	△4,308
配当金		－	△1,600		△1,600
自己株式の取得		－	△66		△66
支配継続子会社に対する持分変動		－	△29	△2	△31
子会社の支配獲得に伴う変動		－	－	136	136
連結子会社の株式報酬取引		－	－	33	33
所有者との取引額合計	－	－	△1,696	168	△1,527
2026年９月30日残高	0	187	40,774	8,170	48,945

（４）要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間利益又は損失（△）	2,744	△3,173
減価償却費及び償却費	1,359	1,435
持分法による投資損益（△は益）	△13	△51
減損損失（又は戻入れ）	－	6,053
金融収益及び金融費用	△244	308
棚卸資産の増減額（△は増加）	△188	△80
営業債権及びその他の債権の増減額（△は増加）	△17,138	△10,797
営業債務及びその他の債務の増減額（△は減少）	17,702	10,490
その他	△725	△100
小計	3,495	4,084
利息及び配当金の受取額	34	56
利息の支払額	△197	△248
法人所得税の支払額	△1,724	△2,049
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,607	1,843
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△119	△150
無形資産の取得による支出	△298	△681
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△990	△453
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	8	23
投資有価証券の取得による支出	△651	△130
その他	△8	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,058	△1,371
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	817	924
社債の償還及び長期借入金の返済による支出	△3,258	△3,020
リース負債の返済による支出	△533	△564
配当金の支払額	△1,453	△1,598
自己株式の取得による支出	－	△66
その他	△3	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,431	△4,330
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△4,882	△3,858
現金及び現金同等物の期首残高	30,185	26,181
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△8
現金及び現金同等物の中間期末残高	25,302	22,314

（５）要約中間連結財務諸表に関する注記事項

（適用される財務報告の枠組み）

当社の要約中間連結財務諸表（要約中間連結財政状態計算書、要約中間連結損益計算書、要約中間連結包括利益計算書、要約中間連結持分変動計算書、要約中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記）は、国際会計基準第34号「期中財務報告」で求められる開示項目及び注記の一部を省略しております。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報）

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎に決定しています。報告セグメントの決定にあたっては事業セグメントの集約を行っておりません。

当社グループでは、サービスの性質により分類されたセグメントから構成されており「NEW-ITトランスフォーメーション事業」及び「パブリテック事業」の２つを報告セグメントとしています。

「NEW-ITトランスフォーメーション事業」は新しいテクノロジー及びデジタル人材育成を通して日本企業の業務オペレーションやビジネスモデルに変革をもたらし、生産性と付加価値を向上させるソリューションの提供、インターネットセキュリティに係るサービス提供及びM&A仲介事業を行っております。「パブリテック事業」はふるさと納税のプラットフォームビジネス及び官公庁向けのソリューション等の提供を行っております。

(2) 報告セグメントに関する情報

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は、以下のとおりであります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

また、当中間連結会計期間より、報告セグメントごとの業績をより適切に評価するため、管理費用等の配分方法を見直しております。これにより、「調整額」に配分していた一部の全社費用について報告セグメントに含めて開示する方法に変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後の配分方法に基づき作成したものを開示しております。

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額（注）１	連結
	NEW-IT トランスフォーメーション事業	パブリテック事業	計		
売上収益					
外部収益	11,590	10,637	22,227	39	22,266
セグメント間収益	300	69	369	△369	－
合計	11,890	10,706	22,597	△330	22,266
セグメント利益（注）２	557	3,020	3,577	△1,077	2,500
金融収益	－	－	－	－	537
金融費用	－	－	－	－	292
税引前中間利益	－	－	－	－	2,744

（注）１．外部収益の調整額は報告セグメントに帰属しない売上収益、セグメント利益の調整額は報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

２．セグメント利益は、要約中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額（注）１	連結
	NEW-IT トランスフォーメーション事業	パブリテック事業	計		
売上収益					
外部収益	11,459	13,363	24,822	69	24,892
セグメント間収益	188	0	189	△189	－
合計	11,648	13,363	25,011	△119	24,892
セグメント利益又は損失（△）（注）２	△5,945	4,490	△1,454	△1,409	△2,864
金融収益	－	－	－	－	295
金融費用	－	－	－	－	604
税引前中間損失	－	－	－	－	△3,173

（注）１．外部収益の調整額は報告セグメントに帰属しない売上収益、セグメント利益又は損失（△）の調整額は報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

２．セグメント利益又は損失（△）は、要約中間連結損益計算書の営業利益又は損失（△）と調整を行っております。

(重要な後発事象)

(連結子会社における不正アクセスによる個人情報の外部流出)

2026年10月19日に当社の連結子会社である株式会社トラストバンク（以下「トラストバンク」といいます。）が運営する「ふるさとチョイス」において、第三者による不正アクセスにより会員情報が外部に流出したことが判明しました。

トラストバンクでは不正アクセスの検知以降、「ふるさとチョイス」及び関連サービスを停止し、外部の専門家・専門機関の協力のもと、事実関係及び影響範囲の調査、並びに再発防止策を進めております。

現在、外部の専門家・専門機関の協力のもと、必要な安全対策とその検証を実施し、運用再開に向けた安全性を確認できたことから、2026年11月６日より順次、寄附の受付を再開しております。

なお、本件が当連結会計年度の当社グループの業績に与える影響については、現在精査中であります。

(連結子会社による株式の取得)

当社の連結子会社であるイー・ガーディアン株式会社は、2026年11月12日開催の取締役会において、ペンティオ株式会社の全株式を取得し子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称　　ペンティオ株式会社

事業の内容　　クラウド型セキュリティソリューション事業（IDaaS、PKI／RADIUS、AIエージェント統制、SIEM／XDR等の販売・構築及び運用支援）

②企業結合を行う主な理由

ペンティオ株式会社は、認証・アクセス制御領域において高いインテグレーション能力と顧客基盤を有しております。同社を子会社化することにより、相互の顧客基盤を活用したクロスセルの推進、製品の導入から運用までを一貫して提供する体制の構築等を通じて、当社グループのサイバーセキュリティ分野における事業成長を加速させることを目的としております。

③取得日（予定）

2026年12月１日

④取得企業が被取得企業の支配を獲得する方法

当社の連結子会社であるイー・ガーディアン株式会社による、現金を対価とする株式の取得

⑤結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

⑥取得する議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率	-%
企業結合日に取得する議決権比率	100.0%
取得後の議決権比率	100.0%

(2) 取得対価

（単位：百万円）

	金額
支払対価の公正価値（現金）	2,000

なお、当該企業結合に係る取得関連費用（アドバイザリー費用等）は８百万円（概算額）であり、発生時に「販売費及び一般管理費」として計上する予定であります。

(3) 取得資産及び引受負債の公正価値並びにのれんの金額

取得日現在における取得資産及び引受負債の公正価値並びに発生するのれんの金額については、現時点では確定しておりません。当該企業結合により生じるのれんは、「NEW-ITトランスフォーメーション事業」セグメントに計上される見込みであります。

（4）取得資金の調達方法
自己資金により充当する予定であります。